

「にいがた未来ビジョン」の
(2015～2022)

これまでの取り組みと今後の課題

令和4年 3月

都市像 I 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市



都市像の実現に向けた主な取り組みと成果

- **安心・安全な暮らしの確保**
 - ・地域包括ケア推進モデルハウスを全区配置、フレイルチェックなどの介護予防の取り組み、認知症初期集中支援チーム全市展開
 - ・共生のまちづくり条例の施行・普及啓発
 - ・性的マイノリティ支援の実施、パートナーシップ宣誓制度の開始
 - ・災害種別をひとつにまとめた総合ハザードマップの作成、全戸配布
- **子育てしやすい環境整備**
 - ・こども医療費助成制度の対象の段階的な拡充 (2021年度までの間に 通院:小3→高3、入院:中3→高3)
 - ・妊娠・子育てほっとステーションを全区設置
 - ・ニーズに即した保育定員確保による待機児童ゼロの堅持
 - ・男性の育児休業の奨励による育児取得率の向上
- **質の高い教育環境及び地域と学校のネットワークづくり**
 - ・32人以下学級を本市独自に小学校第3・4学年まで拡充
 - ・全国平均を上回る学力の維持
 - ・地域と学校をつなぐ地域教育コーディネーターの全市立校配置
- **地域課題の解決に向けた地域主体の活動の活性化**
 - ・地域福祉、防災、人口減少といった重点分野など、地域主体の活動を支援

本市を取り巻く状況

- 医療・介護サービス需要の増加・多様化
 - 全国・県を下回る出生率
 - 多様性を認め合う社会への意識の高まり
 - 様々な場面におけるデジタル化の進展
 - 地域とともにある学校づくりを進める「コミュニティ・スクール」の開始
 - ★ 市民活動・地域活動の縮小
 - 社会の変化に伴う地域課題・市民ニーズのさらなる多様化・複雑化
- ★…新型コロナウイルス感染症による影響に関連する事項

今後取り組むべき主な課題

- 医療・介護人材確保と介護予防・健康づくり
- 結婚や出産の希望が叶えられる環境づくり
- 人格と個性を尊重し合い、多様な人が活躍できる共生社会の実現
- 教育面におけるICTの積極的活用
- 学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークのさらなる深化
- 地域活動・市民活動の継続に向けた支援
- 課題解決に向けた多様な主体とのパートナーシップ

基本計画に基づく取り組み

政策・施策	取り組み成果	今後の課題
政策1「ずっと安心して暮らせるまち」 施策1. 高齢者を地域で支えるしくみづくり 施策2. 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援 施策3. 快適に移動できるまちづくり 施策4. 市民生活での安心・安全の確保 施策5. 災害に強いまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域包括ケアシステムの深化 ● 介護予防の取り組み強化 ● 共生社会の実現に向けた取り組みの拡大 ● 生活困窮者の自立支援体制及びセーフティ機能の充実 ● 快適に移動できるまちづくり ● 人権の尊重と安心安全の確保 ● 災害に強い都市基盤整備 ● 避難体制・地域防災力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症による「人と人のつながり」への影響 ● 増加・多様化する介護サービス需要への対応 ● 十分な在宅医療体制の確保 ● 重度障がい者の生活の場の不足の解消 ● 生活困窮者が就労準備支援に参加しやすい環境づくり ● 官民連携による戦略的なまちづくりの展開 ● バス利用者数の回復 ● 悩みを抱えている市民への早期支援 ● 増加する空き家への対応 ● 各種インフラ等の強化・機能維持 ● 地域防災力のさらなる向上
政策2「男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち」 施策6. 妊娠・出産・子育ての一貫した支援 施策7. ワーク・ライフ・バランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ライフステージに応じた切れ目のない子育て支援の展開 ● 出会いの場の創出と地域で結婚を応援する機運醸成 ● 仕事と生活の調和に向けた意識の啓発 ● 多様な人材が活躍できる環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産後の育児不安への対応 ● 増加する児童虐待相談への対応 ● 適正な保育定員と良好な保育環境の確保 ● 共働き夫婦の家事等平均時間の格差解消 ● 働き方改革関連法への対応
政策3「学・社・民の融合による教育を推進するまち」 施策8. 自分の力に自信をもち豊かな子どもを育む学校教育の推進 施策9. 創造力と人間力を高める生涯学習の推進 施策10. 自立し開かれた学びの支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育の推進 ● 教員が児童生徒の指導等に注力できる環境整備 ● 地域に開かれた特色ある学校づくり ● 子どもの読書活動推進と市民の読書環境の充実 ● 多様なニーズに応じた学習機会の充実 ● 大学等との連携強化 ● 子どもたちの安心安全な居場所づくり ● 特長を活かした教育環境整備 ● 地域と学校をつなぐネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育面におけるデジタル化への対応 ● いのちの教育・心の教育の推進 ● 教職員の多忙化解消 ● 学習環境の変化を考慮した読書支援 ● 生活スタイルに応じた多様な学習機会の創出 ● 持続可能な生涯学習ボランティアの活動支援 ● 子どもたちの居場所の持続的な確保 ● 多様な教育的ニーズへの対応 ● 持続可能なコミュニティ・スクールの運営
政策4「地域力・市民力が伸びるまち」 施策11. 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進 施策12. 区自治協議会とのさらなる協働の推進 施策13. NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティ協議会への運営・活動強化及び次世代継承への支援 ● 地域コミュニティ協議会の活動拠点確保の支援 ● 区自治協議会との協働による区の魅力を生かしたまちづくりの推進 ● 幅広い市民活動の支援 ● 市民活動支援センターの機能強化 ● 多様な主体との協働 	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な地域づくり ● 区の課題の抽出と解決に向けた取り組みの推進 ● 多様な主体との連携の強化 ● 市民団体等の運営力向上

都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市



都市像の実現に向けた主な取り組みと成果

- 様々な分野における田園資源の活用
 - ・農業体験学習「アグリ・スタディ・プログラム」の全小学校での実施など
- 都心軸の機能強化
 - ・新潟駅周辺整備事業の推進
 - ・都心のまちづくりの方向性【「にいがた2km」の覚醒】を公表
 - ・都市再生緊急整備地域の指定
- 持続可能な公共交通の土台構築
 - ・新バスシステムの導入により、運行便数を増加、バス利用者の減少に歯止め
- 脱炭素化に向けた取り組み強化
 - ・地域新電力会社「新潟スワンエナジー株式会社」を設立、2050年ゼロカーボンシティ宣言
- 企業等と連携した健康増進・働き方改革の取り組み強化
 - ・健康経営や働きやすい職場づくりに取り組む企業・団体の拡大
- 新潟暮らしの魅力発信
 - ・移住・定住情報サイト「HAPPYターン」の開設などによる情報発信、地域の魅力探究プロジェクトなどによる関係人口の創出

本市を取り巻く状況

- 新潟市の強みとして認められる「食と農」
- ★ 地域の文化活動の縮小、活動継続の危機
- ★ 公共交通全体の利用者数の大幅減
- 新潟駅周辺整備事業の進展、都心エリアの再開発機運の高まり
- 気候変動の深刻化、脱炭素への動きの加速
- 介護・医療費など社会保障費急増の懸念
- 若い世代の東京圏への転出超過
- ★ 地方暮らしへの関心の高まり
- ★…新型コロナウイルス感染症による影響に関連する事項

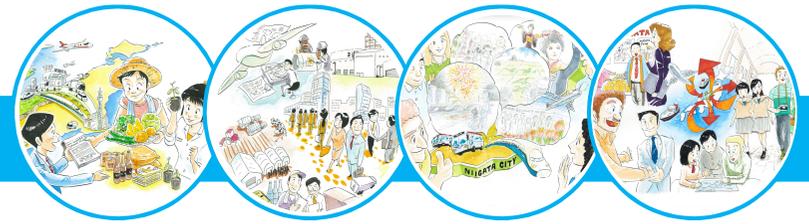
今後取り組むべき主な課題

- 食と農など、新潟市の強みを活かした特色のあるまちづくり
- 地域に根差した文化資源の継承と発展
- バス路線ネットワークの維持と移動利便性の確保
- 「にいがた2km」を新潟市の経済・産業の発展を牽引する成長エンジンとしていく取り組み
- ゼロカーボンシティの実現に向けたスマートエネルギーの推進、災害に強いまちづくり
- 世代を捉えた効果的な健康寿命延伸の取り組み
- 新潟市の暮らしやすさの磨き上げ、発信

基本計画に基づく取り組み

政策・施策	取り組み成果	今後の課題
政策5 「地域資源を活かすまち」 施策14. 食と農を通じた地域づくり 施策15. まちの活力に活かす「水と土」 施策16. 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり	●地産地消の推進と農業を通じた交流の活性化 ●田園資源の活用と他分野との連携 ●農業分野における大学・専門学校などとの連携強化 ●潟の魅力創造 ●都心の水辺を活かしたにぎわい創出 ●水と土から新たな価値を創造 ●みなとまち文化を活かしたまちづくりと誇り・愛着の醸成 ●地域の文化芸術活動の活性化 ●歴史文化資源(文化財等)の保存と整備の推進	●食と農のさらなる活用 ●地域一体となった農工商連携の促進 ●水辺環境の持続可能な利活用と担い手の育成 ●持続可能なエリアマネジメント体制の構築 ●誇り・愛着の醸成とオール新潟体制の継続 ●景観規制に向けた合意形成 ●市民の文化芸術活動の振興と地域の文化資源の継承
政策6 「人と環境にやさしいにぎわうまち」 施策17. まちなか再生・都心軸の明確化 施策18. 健康都市づくり(スマートウエルネスシティ)の推進 施策19. 持続可能な公共交通体系の構築 施策20. 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり	●各地域のまちなか活性化 ●再開発事業の促進 ●都心軸及び周辺の機能強化 ●お出かけ機会の創出による健康づくり ●歩行環境整備と自転車の利用促進 ●働き盛り世代の健康の保持・増進 ●健康づくり・介護予防・生きがいづくりの推進 ●公共交通の利便性向上と利用促進 ●ごみの減量・リサイクルの推進 ●低炭素型まちづくりの推進 ●各主体とのパートナーシップによる脱炭素に向けた体制構築	●都心のまちづくり推進本部の取り組み推進 ●都心部の戦略的な再開発促進 ●「商店が集まる街」から「生活を支える街」への変革 ●官民連携による戦略的なまちづくりの展開 ●世代に応じた健康寿命延伸の取り組み ●自転車利用環境のさらなる向上 ●バス利用者数の回復 ●ごみの減量・リサイクルの推進 ●市域のCO ₂ 排出量削減
政策7 「誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち」 施策21. 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり 施策22. 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり	●女性の職業生活における活躍の推進 ●若者の雇用促進と定着支援 ●多様な人材が活躍できる環境整備 ●新潟暮らしの魅力発信 ●就職を希望する障がい者への支援 ●農業を活用した障がい者の就労の機会及び訓練の場の拡大 ●生活困窮者の自立支援体制及びセーフティ機能の充実	●女性がいきいきと働ける環境づくり ●若者等から選ばれる雇用の場づくり ●若者等と継続的につながる仕組の構築 ●中小企業における障がい者雇用の理解促進 ●農福連携による雇用への結びつき ●生活困窮者が参加しやすい就労支援の環境づくり

都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市



都市像の実現に向けた主な取り組みと成果

- **食・農分野における拠点性向上**
 - ・農家レストランの開設や特例農業法人の設立といった国家戦略特区の規制緩和を活用した取り組み
 - ・スマート農業の推進、園芸の導入促進・販売促進
 - ・食の国際見本市「フードメッセinにいがた」開催
- **魅力的な雇用の場と新たなビジネスの創出**
 - ・企業誘致の推進、航空機産業の育成、既存産業の生産性向上
 - ・「DXプラットフォーム」の構築、「5Gビジネスラボ」の開設
- **独自の魅力や拠点性を活かした交流促進**
 - ・開港150周年記念事業、新潟県・庄内エリアDC開催
 - ・LCCなど新潟空港への新規路線の就航や既存路線の増便、クルーズ船誘致の推進
- **ハイレベルコンベンションの連続開催**
 - ・2016年G7農業大臣会合、2019年G20農業大臣会合を開催
- **幅広い分野での継続した国際交流**
 - ・東アジア文化都市交流や姉妹・友好都市などとの交流

本市を取り巻く状況

- 全国有数の農業産出額
- コメ需要の減少、農業従事者の減少
- ★ 東京一極集中のリスクの顕在化、日本海拠点都市としての役割の高まり
- ★ 個人消費の急減による地域経済の縮小
- ★ テレワークの普及など働き方の多様化
- ★ 人流抑制による観光や国際交流の縮小
- ★…新型コロナウイルス感染症による影響に関する事項

今後取り組むべき主な課題

- 農業の持続的発展に向けた「儲かる農業」の実現
- 拠点性のさらなる向上に向けた広域交通拠点や道路ネットワークの強化
- 企業のDXの推進による生産性の向上、地域経済活性化
- 多様な働き方が可能な、働きやすい魅力的な職場環境の創出
- 新型コロナウイルス感染症の状況や社会の変化を踏まえた効果的な観光誘客
- デジタルの活用など、多様な手法による国際交流

基本計画に基づく取り組み

政策・施策	取り組み成果	今後の課題
政策8 「役割を果たし成長する拠点」 施策23. ニューフードバレーの推進 施策24. 環日本海ゲートウェイ機能の強化 施策25. 日本海側への機能移転の推進 施策26. 防災・救援首都の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 儲かる農業の実現に向けた取り組み推進 ● 農業を支える担い手の育成と雇用の場の創出 ● 6次産業化の促進と高付加価値の食品開発 ● 都市と農村の交流促進 ● 環日本海の拠点性を活かした農産物や食品の輸出促進 ● 食・農分野の創業促進 ● 広域交通拠点及び道路網の機能強化 ● 本市の特性を活かした企業立地促進による機能移転 ● 救護・支援体制の整備と相互連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業の担い手の確保・育成 ● 農業生産の拡大 ● 輸出に取り組む企業・生産者の裾野拡大 ● 食産業全体の発展及びフードテックをテーマとした新事業へのアクション ● 都市間競争が激化するなかでの新規航空路やクルーズ船の誘致 ● 新潟港の輸出入のアンバランス解消 ● 日本海国土軸の形成と太平洋軸との連携強化 ● 企業の投資マインドの低下 ● 災害時相互応援の強化
政策9 「雇用が生まれ活力があふれる拠点」 施策27. 成長産業の育成 施策28. 内発型産業の育成・創業支援	<ul style="list-style-type: none"> ● ニューフードバレーの取り組み推進 ● 航空機産業の産業集積と製造体制強化 ● デジタル化とDX推進による新事業創出 ● 内発型産業の育成と企業誘致 ● 創業支援、雇用の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業と食産業のさらなる発展 ● 新型コロナウイルスによる航空機産業への影響 ● デジタル化の遅れの顕在化 ● 市内事業所の設備投資の冷え込み ● 開業率の低迷 ● 創業支援の継続と長寿企業による新規事業への取り組み促進
政策10 「魅力を活かした交流拠点」 施策29. 食と花の魅力の向上 施策30. 独自の魅力を活かした交流促進 施策31. 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 食と花の魅力発信 ● 食と農を活用した交流促進 ● オール新潟体制による新潟開港150周年事業の推進 ● 本市の魅力発信と古町芸妓の育成支援 ● 独自文化の魅力を活かした交流促進 ● 優れた拠点性を生かした誘客と受入環境の整備 ● ハイレベル国際コンベンションの誘致 ● 新潟シティマラソンの開催 ● ナショナルチームの合宿誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染拡大により打撃を受けた観光事業の回復 ● 都市間での誘客競争の激化 ● 誇り・愛着の醸成とオール新潟体制の継続 ● 若手芸妓の育成とお座敷等の減少 ● ポストコロナにおける文化事業の在り方 ● 都市間競争が激化する中での新規航空路やクルーズ船の誘致 ● 継続したハイレベルコンベンション誘致の推進
政策11 「世界とつながる拠点」 施策32. 多文化共生の推進 施策33. さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 留学生と地域(住民)との交流 ● 経済交流を通じた戦略的な国際交流の推進 ● 継続的な東アジア文化都市交流 ● 姉妹都市・友好都市などとの交流 ● 交流基盤となる航路・航空路の維持・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● ウィズコロナ社会における外国籍市民と地域とのつながり創出 ● ポストコロナにおける様々な分野での国際交流の在り方